

購買手段としての貨幣と価値尺度論の展開

長谷部 孝 司

- 一、貨幣的分析の構築をめざして
- 二、流通形態論展開上の留意点
- 三、『資本論』の価値尺度論と宇野価値尺度論
- 四、価値尺度論をめぐる論争
- 五、購買手段としての貨幣と価値尺度論の展開

一、貨幣的分析の構築をめざして

経済学が商品経済を分析対象とするかぎり、貨幣をめぐる問題は古くて新しい問題であるが、そのなかでも特に長い論争史を形づくっているのは貨幣数量説をめぐる諸問題であろう。貨幣数量説とは、一般的に言って「貨幣量と貨幣価値―物価との因果関係についての理論」⁽¹⁾であり、程度の強弱はあれ、貨幣数量の増加（減少）が物価水準を一般的に引き上げ（引き下げ）るとするものである。したがって、その最も洗練された形においては、貨幣数量の増減が正比例的に物価水準を騰落させると主張することで、貨幣の本質規定に関しては名目主義的立場を取り、貨幣経済の分析にさいしては実物的世界と貨幣的世界とを二分化して、実物経済の規模、編成内容に関しては貨幣の運動が何ら

の影響力をも持ち得ないとする貨幣ヴェール観、貨幣の中立性の主張と結び付くものであった。

このような貨幣数量説は、すでに「一七世紀のイタリアの経済学者たちのあいだで多かれ少なかれほのめかされ……モンテスキューとヒュームによつて決定的に展開され」⁽²⁾た後、古典派経済学の完成者、D・リカードによつてさらに洗練され、通貨学派、J・S・ミルに受け継がれていく。そして、今世紀にはいつてからは近代経済学の流れのなかで、I・フィッシャーの交換方程式(取引型数量説)、ケンブリッジ学派の現金残高数量説という形で定式化されるが、ケインズにいたつてようやく批判的検討がなされたのである⁽³⁾。

ケインズが機械的な貨幣数量説を克服しようものとなつたのは、根本的には、彼がD・リカードをはじめその後の近代経済学の諸論者が等しく採用していたセーの法則に替えて有効需要の原理をうち出した点、不完全雇用のもとでの需給均衡を認めるにいたつた点、貨幣賃金の下方硬直性を想定していた点などに依るところが大きい。直接的には利子率決定に関して流動性選好説を採用したことにある⁽⁴⁾。すなわち、貨幣数量の変化は直接物価水準に影響を与えらるゝとする数量説にたいして、ケインズは貨幣数量の変化は先ず第一に利子率を変化させるとしたが、利子率の変動は投資量を左右するので、それは乗数過程を経て社会の総産出高と総雇用量を増減させることになる。したがつて貨幣数量の増大は、失業者が存在している状況では産出高の増大を齎すことで物価騰貴を惹き起こすことはなく、完全雇用が達成された段階ではじめて物価との間に数量説的關係が妥当することになるとした。こうして、貨幣の機能に関しては流通手段機能のほかに蓄蔵手段機能が重視されるとともに、貨幣的要因が実物経済に及ぼす影響についても十分関心が払われ、古典派以来の二分法は克服されることになつたのである。

しかし、ケインズの経済学は価値に関する客観的な理論を欠いている点では近代経済学の先行者と変わるところは

ない。したがって、貨幣の本質規定に関しては依然名目主義的貨幣観に立たざるをえず、貨幣価値に関して明確なる定義を与え得ないことになっている。よって貨幣理論は、根本的には労働価値説の立場から展開されなければならぬということになるのである。だが、言うまでもなく労働価値説の採用が直ちに貨幣数量説への批判、貨幣ヴェール観からの脱却を保証するものとは言えない。そのことは、D・リカードが労働価値説を徹底させながらも他方で数量説を展開しているのを見れば明白であろう。労働価値説を基礎に置きながらも貨幣の機能規定、及びそれによって形成される商品流通世界と貨幣との関係をどのように理解するかが重要になってくるのである。

このように考えるとき、実はマルクスの貨幣論も決して十分なものとは思われない。マルクスは、流通手段機能のほかに価値尺度機能、「貨幣としての貨幣」を展開すること、「商品の価格は流通する貨幣の量によつて決る」⁽¹²⁾という主張を批判し、逆に「流通する貨幣の量が商品の価格によつて決る」⁽¹³⁾という関係こそが正しいということを明らかにしようとする。これはおそらくマルクス貨幣論の最重要課題であつたと思われるが、その際ポイントとなるのは、これら貨幣の諸機能にもとづいて導き出される、流通に必要な貨幣量は商品の姿態変換過程の諸事情によつて決定されるという貨幣流通の法則であつた。確かにこの法則が妥当する限り、貨幣価値、物価は内在的に決定されるということになり、数量説とは反対の因果関係を示したことになる。しかし問題は残る。第一に、このような法則が定立できたのは、マルクスがあらかじめ理想的平均を想定して等労働量交換を前提していたからである。このような想定を無媒介的になすこと自身がまず問題であるが、今それをおくとしても問題は残る。もつぱら平均状態で分析を行ったことで貨幣の価値と貨幣の購買力との関係、したがって価値論と物価論との関連が具体的に明らかにされないままになつてしまつてゐるからである。変動過程においては、人々の期待の持ち方次第で投機的需要が生じ物価上昇をもた

らすこともしばしばあるが、このようなとき、金貨幣の下でも貨幣数量の増大が物価上昇を惹き起こしたかの外観が生じることがありうるわけで、それをいきなり貨幣流通の法則でもって片付けようとするのは超然的すぎるからである。むしろ変動過程も射程に入れて、一方で貨幣の内在的価値と購買力とが乖離しつつも他方でそれをもとに引き戻す力が働き、最終的には物価水準が商品と貨幣の内在的価値に規制されることになる具体的メカニズムを明らかにしなければ、貨幣価値―物価水準の決定に関して貨幣数量説を批判しえたことにはならないと思われるのである。第二に、平均状態を想定していることからここでの貨幣の運動は、実物レベルでの均衡を形式的に媒介するだけの受動的機能しか果たさないことになってしまっている。したがって、貨幣の運動は実物レベルに何ら影響を与えるものとはならず、貨幣ヴェール観とまでは言えないまでも、貨幣的要因を軽視して実物レベルでの均衡を説く点ではベール観の二分法と共通項をもつことになっている。こうしてマルクスの貨幣理論も未だ不十分といわざるをえないのである。

このような限界を克服するものとして、われわれは宇野弘藏氏の貨幣論を持っている。氏は、商品、貨幣、資本を流通形態として純粹に展開するという方法を基礎に貨幣論を再構成し、特に貨幣の第一機能たる価値尺度機能を重要視した。結論から言うと、そのような方向性こそ貨幣的要因と実物的要因との二分法を克服し、価値論と物価論との関係を明らかにするための第一前提であると思われるのである。だが、宇野氏においても不徹底な箇所があり、せっかくの流通形態論の方法が生かし切れていない構成になっているように思われる。よって以下、流通形態論の方法として採られて然るべきと思われる視座に基づくとき、貨幣論はどのように展開されるべきかという点について、とりあえず価値尺度論を対象に考察してみたい⁽⁵⁾。

- (1) 三上隆三『貨幣的經濟理論の研究』(有斐閣 一九六〇年) 一七八頁
- (2) カール・マルクス『經濟学批判』 杉本俊朗訳 国民文庫 二二〇頁 (K. Marx, Zur Kritik der Politischen Ökonomie; Marx-Engels Werke, Band. 13, Dietz Verlag, S. 135)
- (3) 貨幣數量説の学説史については新庄博著『貨幣論』(岩波全書 一九五二年)、三上隆三著『貨幣的經濟理論の研究』(前掲)、平瀬巳之著『実物分析と貨幣的分析』(未來社 一九七九年)、鈴木芳徳『現代貨幣諸学説批判』(種瀬茂ほか編『資本論体系 二』有斐閣 一九八四年 所収)ハイエク『価格と生産』豊崎稔訳。高陽書院 一九三九年 Preise und Production, Wien, 1931. Beiträge zur Konjunkturforschung hrsg. von Österreich für Konjunkturforschung Nr. 3, 4, 5。
- (4) ケインズ『雇用・利子及び貨幣の一般理論』塩野谷裕一訳 東洋經濟新報社(『ケインズ全集 七』)(The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. VII) 館龍一郎 浜田宏一著『金融』岩波書店 一九七二年 第八、九章、川口弘著『金融論』筑摩書房 一九七七年 第四、五章など。
- (5) 同様の問題意識から流通手段論について考察したものとしては、別稿『貨幣の購買手段機能と商品流通』(仮称)『經濟学論究』七号 筑波大学大学院經濟学会 一九八八年)を予定。

二、流通形態論展開上の留意点

『資本論』⁶⁾は、冒頭商品論において二商品の交換関係から両者に共通な第三者として抽象的人間労働を導出し、それをもって商品の価値の実体と規定した。そして以降の商品流通は、たがいに等量の抽象的人間労働が対象化されている商品と貨幣との交換を前提することになった。しかし、このような方法では商品經濟において商品、貨幣、資本等の流通諸形態が果たす役割を十分に理解することはできず、ひいては、価値法則貫徹の具体的な様式を十分に理解することができなくなってしまう⁷⁾。

分業と私的所有を基礎とする資本主義的商品經濟の下では、あらゆる生産物が等しく商品形態を纏うことになるの

購買手段としての貨幣と価値尺度論の展開

で、いわゆる経済原則の充足も必ず流通諸形態の運動に媒介されることになるが、このことは、資本主義における社会的物質代謝の実現過程をそれら諸形態が有する独自の性格の影響下に置くものといえよう。すなわち、個々の商品所有者、貨幣所有者の盲目的行動によって常に行きすぎを生ぜしめながら、結果として社会的な需給の調整を可能ならしめる不断の不均衡のなかでの均衡化が一般的な姿となるのである。このことは、形態の運動といえども一方的に実体から規定されるものでないことを表わしていると思われるのだが、『資本論』においては必ずしもそのような考えられていないようだ。『資本論』は『経済学批判要綱』以来の「資本一般」の方法を未だ払拭しきれていなかったために、生産過程の諸事情が一方的に商品流通のあり方を規制するかのような展開方法になっているのである⁽⁸⁾。しかし、商品経済の下では、過程は常に形態の側の運動に先導されて行われるのであり、しかも、運動の開始に当って、個々の流通当事者は各自の私的で主観的な判断のみを行動の指針とするにすぎないから、形態の運動は直接に社会的物質代謝過程を担い得るものとはなり得ない。むしろ実体面の規制からは相対的に独立して行動することで、仮に実体面で同一の諸条件（労働力、機械、原材料等々の存在量が等しいなど）が与えられる場合でも、異なった内容の社会的生産編成のあり方を許容しうることになるであろう。ここに形態の積極的役割が無視し得ぬものとなるのである。

資本主義が経済原則を満たす方式がこのようであるならば、その重要な一環を担う流通諸形態もまたそれを受け止めるものとして明らかにされなければならない。そしてそのためには、以下の点が方法的に踏まえられなければならないであろう。第一に、商品、貨幣、資本は流通形態として純粹に展開されなければならない。そのためには、冒頭商品論の段階から価値の実体規定を説き、等労働量交換を前提する方法は避けなければならない。マルクスも、一方では以下のように述べて流通形態の特徴を適確に掴まえている。

「価格と価値量との量的な不一致の可能性、または価値量からの価格の偏差の可能性は、価格形態そのものうちにあるのである。このことは、けっしてこの形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、この形態を、一つの生産様式、すなわちそこでは原則がただ無原則性の盲目的に作用する平均法則としてのみ買かれうるような生産様式の、適当な形態にするのである。」⁽⁹⁾

しかしマルクスは、冒頭から一貫して等労働量交換の前提を堅持していたので、このような指摘も補足的発言以上のもとはなし得なかつた。商品流通は、あらかじめ達成されている均衡的な労働編制を単に流通表面で媒介するだけのまったく形式的なものとして位置付けられたからだ。こうして流通形態論は、背後に均衡編制を想定することになる価値の実体規定や等労働量交換を前提せずに形態規定として純化される必要が生じるのだ。

以上の点が確認されるならば、方法上留意さるべき第二の点は、流通形態論が個々の流通当事者の市場での個別的な行動様式に即して展開されなければならないということである。流通諸形態を形態規定として純化しようとする以上、それらが社会的物質代謝過程の担い手となる側面は後退せざるをえない。ここでは、「その基礎として分業と私有財産とを有する商品経済の流通部面としての抽象的規定」⁽¹⁰⁾を得るに過ぎないからである。したがって、流通諸形態の運動のあり方や機能規定の考察も、それが社会的物質代謝の実現という観点からみてどのような意味を持つかという点を基準に行われるべきではない⁽¹¹⁾。純粹な形態規定としては、何よりも形態の論理に即した展開方法、意味付けがなされなければならず、それこそが個々の当事者の行動様式に即する展開という上記の方法ではなかるうか。なぜなら、生産物が商品形態を纏うということは、そもそも社会関係がアトム化された個々人の私的な判断のみに基づく行動の結果として成り立つ構造を備えるにいたったということの意味しているからだ。したがって、個々人の判断、

行動を市場で具体的に体现する流通諸形態の運動は、個々の流通当事者が所与の条件の中で独自の判断に基づいて自己の利益を極大化しようとするその行動様式に即して論理を展開し、その観点からの意味付け、機能規定を行わなければならぬ。これは要するに、商品、貨幣、資本の展開を、個々の流通当事者がその場その場に応じて最大限の利益を得るべく思い思いに行動するなかで生み出していく諸装置、諸機構として展開するものである。

これらの方法は、基本的には宇野氏によって示されたものである。第一の方法は言うまでもないが、第二の方法についても事情は同様であろう。例えば、価値形態論において商品所有者の「欲望」の契機を重視し、それに基づいて価値形態の発展過程を明らかにする氏の方法は、まさにその有力なる証左といえよう⁴⁴⁾しかし宇野氏においては、これらの方法が必ずしも一貫していない。私見によれば、貨幣論においてその不徹底ぶりが目に付き安く、それが商品流通世界に対するイメージに問題を残す結果になっているように思われる。よって以下、これらの問題を『資本論』との対比のなかで考察してみたい。

- (6) カール・マルクス『資本論』岡崎次郎訳 国民文庫(1)——以下『資』①と略記。(K. Marx. Das Kapital Band I: Marx-Engels Werke, Band 23, Dietz Verlag)
- (7) 『資本論』の等労働量交換の想定が流通形態論の展開に及ぼした問題点については宇野弘蔵「価値形態論と価値実体論」(『著作集』⑨ 前掲)、中野正「価値形態論」(日本評論社 一九五八年)、小林弥六「流通形態論の研究」(青木書店 一九六九年)、渡辺昭「マルクス価値論の研究」(白桃書房 一九八四年)など。
- (8) 『経済学批判要綱』、『経済学批判』、『資本論』に至るマルクスの貨幣論の形成史に関しては、降旗節雄「商品流通と貨幣」(鈴木鴻一郎編『貨幣論研究』青木書店 一九五九年)、小林弥六「流通手段論の方法」(立正大学『経済学季報』第十六卷三、四号 一九六七年)
- (9) 『資』① 前掲 一八五頁 (Ibid. S. 117)
- (10) 『宇野弘蔵著作集第一巻 経済原論Ⅰ』岩波書店 五四頁 一九七三年。以下『著』①と略記。他の巻についても同様の略記。

(1) もちろん、「流通論」から諸形態の果たす社会的役割についての考察を一切排除すべきだと考えているわけではない。分析者は論理展開を先取りしうる立場にあるから、体系構成の理解を助けるために分析者の観点からそのような叙述を行うことは有益であろう。ここで確認したいのは、論理展開の基本動力、機能規定を行うときの視座に関しては分析者の立場を全面に出すべきではないということである。

(2) このような方法は、氏の説を継承する論者によってさらに発展させられている。特に、山口重克『資本論の読み方』（有斐閣 一九八三年）、『経済原論講義』（東京大学出版会 一九八五年）からは多くの示唆を受けた。その他には、小島寛『価値の尺度』（経済学年誌）十三号、法政大学大学院経済学会 一九七六年、同『流通手段論——宇野弘蔵の所説によせて——』（同十四号 一九七七年）、同『資本論』における流通手段論（上）（『東京経大会誌』第一一九号 一九八一年）、馬渡尚憲『商品の価値形態と貨幣』（上）（下）（東北大学『研究年報経済学』Vol. 40, No. 3, 4, 1978, 9号）、小池田富男『貨幣と商品流通——流通手段論を中心として』（『流通経済大学論集』第一三三号 一九七九年）、大西純二『流通手段としての貨幣の機能と貨幣論の方法』（東北大学『研究年報経済学』Vol. 42, No. 2, 1980号）、村上和光『貨幣論の構成』（東北大学『研究年報経済学』Vol. 43, No. 2, 1982号）、本間直行『貨幣機能と商品流通』（山口重克・桜井毅・伊藤誠編『価値論の新展開』社会評論社 一九八三年）など。

三、『資本論』の価値尺度論と宇野価値尺度論

宇野価値尺度論は『資本論』の価値尺度論の批判的検討の結果として構築されたものである。よって、宇野説の検討に先立って『資本論』の価値尺度論の構造を確認しておかなければならない。

『資本論』は貨幣の価値尺度機能を以下のように規定している。

「金の第一の機能は、商品世界にその価値表現の材料を提供すること、または、諸商品価値を同名の大きさ、すなわち質的に同じで量的に比較の可能な大きさとして表わすことにある。こうして、金は諸価値の一般的尺度として機能し、ただこの機能によってのみ、金という独自の等価物商品はまず貨幣になるのである。」⁽¹⁾

要するに、金が「商品世界」の「価値表現の材料」となっている点をもって貨幣の価値尺度機能としているのであ

購買手段としての貨幣と価値尺度論の展開

るが、この限りでは価値形態論を踏まえた貨幣論として過程のイニシアティブが貨幣の側に移らざるを得ない点から意識されているわけではない。その結果、このような金の機能は、価値形態論において等価形態におかれた金の機能——計算貨幣——と本質的な区別のつかないものとなり、結局「価値尺度機能においては、貨幣は、ただ想像されただけの、すなわち観念的な貨幣として役立つのである。」⁴⁴⁾という観念的価値尺度論を展開することになったのである。このような立場を取ることができたのは、他方で『資本論』が、価値尺度論についていわゆる内在的価値尺度論の立場に立っていたことによる。マルクスは言う。

「諸商品は、貨幣によつて通訳可能になるのではない。逆である。すべての商品が価値としては対象化された人間労働であり、したがつて、それら自体として通訳可能だからこそ、すべての商品は、……この独自の一商品をも自分たちの共通な価値尺度すなわち貨幣に転化させることができるのである。」⁴⁵⁾

すなわち、ある商品が一定量の貨幣でもつてその価値を尺度されるのは、あらかじめ両者に等量の労働が対象化されているからであつて、貨幣はその内在的な等量の労働を単に外的に表現しているにすぎないというのである。言うまでもなくこれは、無媒介的に労働の社会的均衡配分を想定するマルクスの展開方法によるものである。この方法では、商品流通はあらかじめ確定されている実物レベルの均衡を単に形式的に媒介するものでしかないで、価格は常に価値量を正確に表現する。しかも、そのようにして付された価格は、これまた必ずそのとおりに実現されるものとしてはじめから約束されているので、ここでは、価格が付されるということはそれだけで商品の価値が質的にも量的にも客観的なものとして確定される、すなわち、価値どおりに販売されるということを意味している。あるいは、価格変動のなかで均衡編成が達成された状態を事後的に取り出して分析しているにすぎないと言つても良いのかもしれ

ないが、どのみち、ここでは、観念的価値尺度と現実的価値尺度とがなんら実際的区別を持ちえないような構造にあってと言えよう。こうしてマルクスにとっては、価格が付されるだけで貨幣が商品価値を尺度していると言いたわけである。

しかし、これは特殊な想定の下でのみ可能な考え方であり、このような展開は価値形態論を前提に貨幣論を展開することの意義を軽視することになるだけでなく、ひいては、商品経済の需給調整作用において、流通諸形態が果たす積極的な役割を明らかにし得ないものとしてしまうものであった。こうした『資本論』の価値尺度論は、宇野氏により批判的に検討されることになったのである。

では、宇野氏の価値尺度論はどのようなものであったろうか。氏は、以下のように述べて購買手段としての機能をもって貨幣の価値尺度機能とした。すなわち、

「商品価値の貨幣形態、いいかえれば価格は、いわばなおその商品所有者の私的な、主観的評価にすぎない。それは他の同種商品所有者の、あるいは過去の評価にならつたといつても、主観的評価たるを免れない。社会的な、客観的な評価を受けているわけではない。……ところが金による商品の価値の評価も、金自身の側からする場合には、現実の金なしには、たとえ一円の商品といえども、なしうるものではない。商品の側で与えた価格が私的で主観的であるのに対して、貨幣の側からの購買による『価値尺度』は、社会的な、客観的なものとなるわけである。」¹⁶⁾

宇野氏がこのような規定を与えたのは、言うまでもなく、商品、貨幣、資本の展開を純粋な流通形態として行ったことによる。商品形態とは、生産物の交換が私的な形式をもって行われる状況において、生産物が纏わざるを得ない

社会的規定性とも言ったものである。このことからすれば、商品の価値とは、マルクスのようにいきなり労働と同一に考えられるべきではなく、とりあえず一商品が他商品と交換されうるといふ可能性、あるいは他商品に対する私的な交換力を意味することになる¹⁰⁷。しかしこの交換可能性は、その商品の使用価値の契機によって他の商品所有者に受け入れられることは非常に困難である。それ故、商品所有者の交換要求は常に一方的で、主観的なものでしかないことになるが、この私的な交換要求が多数の商品所有者によって行われることになる、商品世界のなかから一商品が排除されて、あらゆる商品がこの一商品でもって共通に自分たちの価値を表現するようになる。そしてこの一商品（具体的には金）は、商品世界のなかで唯一直接的交換可能性をもつものとして貨幣となる。個々の商品はこの貨幣と交換されることではじめてその価値存在を実証される。それ以前には、交換可能性、交換力としての価値は商品所有者の私的で一方的な主張でしかなかったが、貨幣と交換されることによりそれは他のいかなる商品とも現実に交換されうるものとなるからだ¹⁰⁸。こうして商品は、貨幣に購買されることではじめてその交換可能性が単なる可能性、私的要請の域を脱して、一定の量的規定性をもつて——もちろん労働量としてではなく金という使用価値の確定量として——社会的に客観的なものとして実証されたことになるというのである。

しかし、宇野価値尺度論はこれだけでは終らない。氏は、さらにこれを敷衍する。

「……貨幣で購買されたとしても、それはなお価値を実現したとはいえないものを残している。売手個人としては、その商品の価値を実現したと考えるにしても、そしてまた考えてもよいのであるが、客観的にはそうはいえない。価値以上に販売したこともなければ、価値以下に販売したこともなる。しかしそれも繰り返して行われる過程となると、それぞれの商品は、いずれも一定の基準によって売買されざるを得ない。」¹⁰⁹

見られるように宇野氏は、購買手段としての貨幣が一回だけ商品価値を表現する場合はいまだ価値が尺度されたとはいえず、「幾度も繰り返される売買の内に、その価格の変動の中心をなす価値関係として社会的に確証される」⁽¹³⁾ことではじめて商品の価値が尺度されるものとしている。こうして宇野価値尺度論は、一面では、貨幣が個々の商品の価値を実現するという点で価値尺度規定を与えつつ（価値実現説）⁽¹⁴⁾、他面では、繰り返しの売買のなかで「一定の価格変動の基準」⁽¹⁵⁾を形成する点をもって価値尺度機能と規定する（価格水準形成説）⁽¹⁶⁾という二面的性格を示すことになってゐる。しかも、後者の観点からは、価値尺度機能は「結局は生産過程自身によって」⁽¹⁷⁾規制されるとまで言われ、本来「流通論」では捨象されているはずの生産過程の規定まで持ち出しているのである。宇野価値尺度論が多くの論客によって批判的検討の対象とされた所以である。

(13) 『資』① 前掲 一七一頁 (ibid., S. 109)

(14) 『資』① 前掲 一七三、四頁 (ibid., S. 111)

(15) このような『資本論』の方法を支持する論者の代表は、言うまでもなく久留間鯨造氏（貨幣論） 大月書店 一九七九年）である。

(16) 『著』④ 五五頁

(17) このような意味での「価値」は、「実体的価値」と区別される「形態的価値」である。この点については小林弥六「価値論と転形論 争」第六章（御茶の水書房 一九七七年）、同『経済原論』五〇、一頁（御茶の水書房 一九七八年）因に、宇野氏は「流通論」レベルでの価値を「同質性」と呼ぶ場合が多い。「同質性」の意味は、単に「二つの商品をもつてきて、両者に同質性がある」というのではなく、「商品の所有者が互いにその商品を交換しようという、その意味の同質性」（『経済学ゼミナール』(二) 価値論の問題点』法政大学出版局 50頁 一九六三年）としているのだから、それは『資本論』の「蒸留法」のように形式的に共通性を見付け出す方法と全く異なる点は明らかだ。しかしそうならば、まぎらわしい「同質性」よりも「交換可能性」、「交換力」のほうが用語として好ましいと思われる。

(18) 価値形態論に関しては、小林弥六「価値表現 価値実現の装置としての価値形態」（『価値論と転形論争』前掲）、同『経済原論』前掲、宮崎晃臣「価値形態の位置づけ——宇野・久留間論争を手掛かりとして——」（『経済学論究』二号 筑波大学大学院経済学会 一購買手段としての貨幣と価値尺度論の展開

九八二年）など。

- (19) 『著』① 四六、七頁
- (20) 『著』② 二五頁
- (21) 命名は小島寛「価値の尺度」(前掲)による。
- (22) 『著』② 二一五頁
- (23) 『著』④ 五七頁

四、価値尺度論をめぐる論争

宇野価値尺度論をめぐる論争に先鞭をつけたのは渡辺昭氏⁽²⁴⁾であるが、氏以降も多くの論者から問題提起がなされた⁽²⁵⁾。やや羅列的だが、ほぼ以下の四点にまとめられるであろう。

- (1) 価格水準が形成されるためには、「結局は生産過程自身」の規制によらなければならないとすることは、貨幣の価値尺度機能を規定するにあたって生産過程の規制を不可欠の一環とすることになるのであり、宇野氏の「流通論」の方法と相容れないのではないかという問題。
- (2) 一回限りの購買でも価値が尺度されたと言えるのか、それとも、繰り返しの購買を俟たなければそう言えないのかという問題。
- (3) (2)に関連して、購買が繰り返される必然性を価値尺度論段階で説くことができるのかという問題。
- (4) そもそも「流通論」の段階で尺度される「価値」とはいかなるものか、すなわち、ここでの「価値」概念をいかに把握するかという問題。

もつとも、(1)の点については宇野氏自らの反論がある。すなわち、

「基準が出てくるような形態を言っているので、基準を決定する生産過程を言っているのではない。」⁸⁵

「尺度ということを言えば基準があるということになるが、貨幣がその基準自身をつくることはできない。貨幣

は基準を入れる形態だ……」⁸⁶

見られるように宇野氏は、価値尺度論では「基準を入れる形態」のみを問題としていたのであって「生産過程」の問題を挿入しているのではないということ強調している。つまり、(1)の問題点の存在を否定しているのである。それにもかかわらずこの点をめぐる批判は後を絶たない。したがってこの問題は、単に宇野氏が、挿入の形とはいえ本文中に「結局は生産過程自身によって」と記したことによるだけの問題でないことは明らかだ。宇野価値尺度論の基調には、どうしても生産過程の問題を暗黙のうちに前提していると云わざるを得ないものが残されているのである。

そのことは、例えば、氏が貨幣の価値尺度機能を「一定の価格変動の基準」を形成していく点で捉えなければならぬと言ふとき、それがいかなる意味合いで言われているかを考えてみればよく分かる。「価格変動の基準」すなわち「価格水準」が、単に同一種類の商品については同一の価格で売買されるようになるという傾向、いわゆる一物一価を意味しているだけならば問題はない。貨幣の形態的な価格収斂化機能とでもいったものは、おそらく誰もが認めるところであろうから。それに対して、「価格水準」が長期的な観点のもとに言われている場合には事情が違ってくる。長期的な意味での「価格水準」とは、単なる一物一価ではなく、時系列的に見てその商品の価格変動が常に一定の水準を中心に上下を繰り返すという、そのような意味での「価格水準」を指している。すなわち、価値実体に裏付けられた「価格水準」であるが、言うまでもなく、これは単に貨幣の形態的な価格収斂化作用だけでは成立しない。産業

資本による社会的再生産過程の支配が成立していなければならない。したがって、「価格水準」という事柄を長期的な観点のもとに考えている場合には、生産過程を貨幣の価値尺度規定に不可欠な要因とせざるを得ないことになるが、宇野氏の場合、こちらの意味での「価格水準」が考えられていることは明らかであろう。氏は言う。

「事実、商品の価値は単に一回の売買によって社会的に確認されるというものではないのである。需要供給の關係によつて常に変動する価格をもつて幾度も繰り返される売買の内に、その価格の変動の中心をなす価値關係として社会的に確認されるのである。」⁽²⁸⁾

「もちろん価値から背離した価格を実現する貨幣を、それだけでただちに価値尺度の機能を果たしたとはいえない。」⁽²⁹⁾

ここで、「価格の変動の中心をなす価値關係」とか「価値から背離した価格」という表現、あるいは先の「価値以上に販売したこともよれば、価値以下に販売したこともなる」という言回しに現われてくる「価値」の意味合いは、明らかに交換力、交換可能性としての価値を指すものではない。「価値」が「価格変動の中心」をなすとか、価格が「価値以上」であるか「価値以下」であるかということの問題にし得るのは、すでにその「価値」が具体的に規制される均衡概念としての「価値」を意味しているからである。したがって、宇野氏が、「価格水準」の形成をもつて商品価値がはじめて尺度されるということを強調するとき——宇野氏はこの点を種々の批判にもかかわらず一貫して主張し続けた——、そこには単なる貨幣の形態的な価格収縛化機能を越える観点、すなわち、産業資本によつて組織される社会的再生産過程の問題を忍び込ませていたことになる。こうして宇野価値尺度論は、氏自らの反論にもかかわらず「流通論」の方法と相容れない視角を持たむこととなっているのである。

さて、このような諸問題をめぐって価値尺度論は諸説紛糾するが、大別すれば以下の四説となる。

① いわゆる「価値実現説」と言われるもの。生産過程が捨象され価値実体を説かない「流通論」次元では、商品は貨幣によって一回でも購買されればその価値を尺度されたものと見ることができるとい説³⁰⁾。

② 形態的な「価格水準形成説」とでも言うべきもの。すなわち、繰り返しの購買による価格水準の形成をもって貨幣の価値尺度機能とするが、その場合の価格水準は、生産過程によって規制される価値水準を意味するものではなく、貨幣の形態的な価格収斂化作用を通して形成される一物一価としての価格水準を意味するに留まるとい説³¹⁾。

③ 実体的な「価格水準形成説」とでも言うべきもの。すなわち、「平均価格＝市場調整価格の決定にとって基本的に重要な要因は、需要の変動やその発動の形態にあるのではなしに、生産者の側における対応と調整にある」ので、それは「諸資本間の競争」³²⁾を前提とする生産価格体系の下で明らかにしなければならぬとする説。したがってこれは、宇野批判の視角においては「価値実現説」のそれと軌を一にするが、その解決方法においては正反対の方向性を示すものである。

④ 一回の購買で価値が尺度されるという点は認めるが、価値実現説と違って「流通論」の範囲内といえどもこれが価値尺度のすべてであるとはしないで、価格水準の形成についても展開する説³³⁾。及び、一回か繰り返しかという問題の立て方を行わない説³⁴⁾。これらは、一まとまりのものとはなし得ないような要素も含んでいるが、本稿の立場からする整理としては、前三者と区別してこのように位置付けられるべきものと思われるものである。

以上の四節のうち③説は、「流通論」の範囲内で貨幣が果たす形態的な価値尺度機能の意義を無視ないし軽視する点

で問題である。均衡基準としての価値水準が産業資本の競争過程のなかで生産過程によって規制されなければ成立しえない点は言うまでもないが、その際忘れてならないのは、「貨幣の購買機能を通さないでは基準ができない」^四ということである。したがって、「平均価格」の決定が最終的には「生産者の側における対応と調整にある」からといって、貨幣の果たす形態的な機能を軽視してよいことにはならない。基準形成にあたっては、形態面と実体面がそれぞれに受け持つ固有の領域がある——相互に規制しあっており形式的に分離することはできないが——と考えられるので、その役割分担の範囲内で「流通論」レベルでも貨幣の価値尺度機能を説いておかなければならないのである。しかし、③説の問題提起はわれわれにとってまったく意味が無いわけでもない。その点については論争整理の最後の段階で明らかにするつもりである。

③説以外の論者においては、生産過程の積極的作用を考慮外において「流通論」レベルで価値尺度の問題を考え得るとする点では共通している。しかし、①説と②説では、一回限りの購買で良いとするか繰り返しの購買を必要とするかという点で意見を異にする。①説によれば、「流通論」で問題となる価値とは一商品の他商品に対する交換可能性、交換力を意味しているにすぎない。それは、とりあえずは経済原則の充足と無関係に、あくまでも交換が私的な形式をもって行われる状況のなかで生産物が纏う社会的属性とでも言うべきものであるが、同じく私的な交換形式に対応するところから、どの一商品をとってみてもこの社会的属性＝価値存在をあらかじめその内に確認することはできないものとなる。商品所有者としては、自らの商品の価値存在を専ら私的、主観的に表現するしかないのである。しかし、貨幣によって購買されれば事情は違ってくる。貨幣は商品世界のあらゆる商品から直接的交換可能性を付与されているので、質的にはいかなる商品とでも交換可能である。貨幣に購買されれば、商品はその交換可能性、

交換力としての価値存在を単に私的、主観的に主張するだけでなく、社会的、客観的に確証されたことになる。こうして商品は、貨幣に購買されることでその価値を尺度されたと言いうることになるが、その場合の価値は、未だその実体的根拠を明らかにされない形態論レベルでの価値にすぎず、社会的均衡基準の性格を一切持ちあわせてはいないのである⁹⁰。したがって、そこでははじめから、実現された価格について『価値以上』も『価値以下』もおよそ問題にしない⁹¹ことになるので、商品価値は貨幣によって一回でも購買されれば社会的に客観的なものとして尺度されたことになるというのである。

この説の特徴は、「流通論」レベルにおける「価値」概念を形態論レベルでの価値と規定することによって、そのような形態的価値が尺度されるということはいかなる事態を指しているのかを明確化しようとする点にある。確かに、ここで問題にされる「価値」は交換が私的な形式を通す以外に行われ得ない社会関係の中で、その社会関係が個々の商品に物化されたものにすぎず、その「価値」の実体的根拠は何ら問題にされているわけではない。もともと「価値」というのはそのような形態上の概念なのであって、「価値」＝労働とするのは、理想的平均状態において両者が一致した場合にのみ生じる例外的な事態ではない。なぜなら、厳密に言う価値の実体＝労働であって、それは「価値」とは異なるレベルのものだからである。要するに、価値については、価値の実体、価値、価値の形態の三層構造が考えられなければならないのであるが、このように考えるとき、①説の主張するところには十分な説得性があるように思われるのである。しかし、これですべて問題が片付いたとも言えない。その点についても論争整理の最後の段階で明らかにしたい。

そこで次に②説であるが、これは繰り返し返しの購買によって一定の価格水準が形成されることをもって貨幣の価値尺

度機能とする考え方である。購買が繰り返されれば価格がより「社会的・客観的な水準に収斂され」^⑧ていくと考えられるからである。もつとも、「くりかえされる売買で決定される社会的な価格水準が価値水準と一致するか否かはここでは論じようがない。ここでは……一物一価の形で価格水準が与えられることが明らかになれば足りる」^⑨として、価格水準の意味はあくまで形態的なものに限定している。

しかし、そうであるとすると、「流通論」レベルにおける「価値」概念との関係で疑問が生じかねない。実体的根拠を明らかにされない「形態的価値」においては、その水準を客観的に決めうる事情は存在しない。したがって、ここで価格水準が一物一価として形成されたとしても、それが一回の購買よりも「社会的・客観的な水準」の価格であるとすることができであろうか。どちらにも、労働による実体的な規定を受けられない以上、その評価に本質的な違いを見出すことはできないのではなからうかと。

確かに、労働量によって規定される価値水準と比較してみるならば、一回の購買によって実現される価格も一物一価としての価格水準も大して違いはない。前者は生産過程を前提しているのでその水準を実体的に規定されるが、後二者にはそのような事情は存在しない。安定性を欠く点では同様であろう。

しかし、生産過程を前提する価値水準との比較という問題をとりあえず伏せて、同じ「流通論」レベルの問題として考えた場合でも、そこには価値尺度上何らの発展も見られないとは言えない。同一種類の商品について同一水準の価格が成立するということは、その商品の「価値」がより社会的なものとして尺度されたということを意味すると同時に、実は貨幣によって尺度される「価値」そのものが形態規定の範囲内でも一定の発展を遂げたことを意味しているのではないだろうか。そしてそう考える以上、一回の購買で価値が尺度されたとして済みますことには不十分さを感じ

じざるをえなくなる。商品流通世界の拡大発展に應じて、尺度される「価値」そのものの性格が変化している以上、最初の段階で「価値」尺度は完了したと言ふことはできないからだ。したがって、「流通論」の範囲内といえども、繰り返しの購買による価格水準の形成を、価値尺度論の展開として不必要とすべきではないであろう。むしろ価値尺度の形態的發展として積極的に展開しなければならぬと思われるのである。しかし、これで問題がすべて片付いたわけではない。筆者としてはやはり支持し難いものを感じるのである。

そこで、これら諸説に対する筆者の立場を明らかにしてみたい。先ず筆者は、価値が尺度されるためには一回の購買で良いとしているのか繰り返しの購買が必要と考えているのかという点であるが、これについては以下のようにお答えしよう。価値は一回の購買で尺度されたとしてよい。しかしそれで終りではない。「流通論」の範囲内に限って形態的に価値尺度機構の發展は見られるであろうし、「生産論」、「総過程論」にいたれば、今度は実体レベルの問題を取り込んで価値尺度の機構は發展する。したがって、その過程で「価値」もより社会的、客観的なものになっているのである。振り返ってみれば、「価値」なる概念は原論体系の展開に應じてその内容を膨らませていくものであった。冒頭商品論の段階では、「価値」は商品所有者の私的で主観的な交換要求に対応した一方的な「交換可能性」でしかなかったが、価値形態論の展開を通して貨幣が成立すると、「価値」は貨幣という形で客観的な存在を得る。したがって、貨幣によって購買されることで商品「価値」ははじめて主観性の域を脱したものとなる。しかし、貨幣や資本に媒介されて商品流通世界が拡大し、一物一価が形成されていけば、そのなかで「価値」はさらに社会的、客観的性格を帯びたものとなるであろう。そして、「生産論」以降においては、それは実体的に根拠付けられて均衡基準としての性格を得る。こうして「価値」概念は、原論の展開、すなわち価値法則の展開過程でその概念規定を完成していくのである

が、このように考えると、商品の「価値」が尺度されるということは単に貨幣論の次元で論じ尽くせるはずのものでないことはや明らかであろう。それにもかかわらず貨幣論の範囲内に限定して、一回の購買で良いのか繰り返し返しの購買を必要とするのかというように問題をたてるから無理が生じる。価値形態論との関係からは一回の購買でもって間違いなく「価値」は尺度されている。しかし、後の貨幣の諸機能、資本形式の展開を踏まえるだけでもそれは不十分なものと感ぜられ、「生産論」、「総過程論」を念頭に置くならば、ますますその不十分性が目に付いてくる。したがって「価値」は、一回の購買で尺度されてこれで終りだとするのも、繰り返し以上尺度されたとは言えないとするのも、どちらも片手落ちである。「価値」は経済原論の全展開を通して、各段階ごとに尺度されるということの意味内容を膨らませつつ尺度されていくとしか言いようがないのである⁹⁹⁾。①、②、③説は、この「価値」概念の発展を十分に意識せず、その一面だけを捉えて議論しているにすぎなかったのではないだろうか。つまり、各説は同じ「価値」という用語を用いながらも、実はそれぞれに尺度される「価値」の意味内容が違っているところに議論のすれ違い、拡散が見られることになったのではないかと思われるのである。

このように考えると、一見立場が見極めにくかった④説の意義が重要なものと思われる。一回の購買で「価値」が尺度されることを認めつつも価格水準の形成を重要視する、あるいは一回か繰り返しかという問題の立て方を行わないというのは、以上の点を考えれば首肯しうる点があるからである。しかし問題は残る。価値尺度の機構的發展過程についての理解は評価されるとしても、そのことと貨幣の第一機能との関連をどのように捉えるのかという点で、論理が必ずしも明確になっていないように思われるからだ。そしてそれは、④説においても依然として流通形態論の方法上の混乱、すなわち、個々の流通当事者の行動様式に即する展開方法と、それらの行動を分析者の立場から事後

的に規定する方法とが明確に区別されていないからではないだろうか。以下これについて考察しよう。

(24) 渡辺昭「価値尺度としての貨幣」(和歌山大学『経済理論』第六九号 一九六二年。後に『マルクス価値論の研究』 前掲 所収。本稿での引用頁数は著作からのものである。)

(25) 高須賀義博「価値尺度の機能に関する一考察」(一橋大学『経済学研究』第六九号 一九六二年。後に『現代価格体系論序説』 岩波書店 一九六五年 所収)、桜井毅「価値尺度の機能」(『武蔵大学論集』第一二巻 第六号 一九六五年。後に『宇野理論と資本論』 有斐閣 一九七九年 所収)、同「価値尺度」(佐藤、降旗ほか編『資本論を学ぶ』I 有斐閣 一九七七年 所収)、時永淑「貨幣の『価値尺度』機能と資本の商人資本的形式」(鈴木鴻一郎編『マルクス経済学の研究』上 東京大学出版会 一九六八年)、同「貨幣の資本への転化」問題再論」(法政大学『経済志林』第四八巻 第四号。前論文とも後に『資本論』における「転化」問題 御茶の水書房 一九八一年 所収)、小池田富男「マルクス貨幣理論における価値と価格——転形論」批判の基礎視角——」(『経済学研究』 東京大学経済学研究会 一八号 一九七五年)、小島寛「価値の尺度」(前掲)、山口重克「貨幣・資本」(大内、桜井、山口編『資本論研究入門』東大出版会 一九七六年 所収)、永谷清「価値尺度論の混乱」(『経済学批判』第四号 社会評論社、降旗節雄「価値尺度概念の特殊性」(降旗編『宇野理論の現段階Ⅰ 経済学原理論』社会評論社 一九七九年 所収)、木下富市「価値尺度論の論理と方法」(『経済学年誌』前掲 第一七号 一九八〇年)、武井邦夫「価値形態と価値尺度」(『茨城大学政経学会雑誌』第四五号 一九八二年)、安田展敏「購買手段としての貨幣」、小黒佐和子「『価値尺度論』再考」、平林千牧「価値尺度論と市場価値論」(以上の三論文は共に、山口、平林編『マルクス経済学：方法と論理』時潮社 一九八四年 所収)、松原聡「貨幣の市場編成作用——購買手段としての貨幣——」(『経済学論究』四号 筑波大学大学院経済学会 一九八五年)など。

(26) 宇野弘蔵編『資本論研究 I』前掲 二七九頁

(27) 宇野弘蔵編『資本論研究 I』前掲 二八〇頁

(28) 『著』② 二五頁

(29) 『著』② 二二三頁

(30) 渡辺昭、小池田富男、小島寛など。

(31) 永谷清、大内力『大内力経済学体系 第一巻 経済原論』(東大出版会 一九八一年)、日高晋『経済原論』(有斐閣 一九八三年)など。

(32) 高須賀義博 前掲 一一二頁

購買手段としての貨幣と価値尺度論の展開

- (33) 小林弥六氏は、「それは——(直前文中の『貨幣による価値の尺度の機能』を指す——長谷部)——貨幣(形態)による価値の実現として、さらにはその反復によって価格の標準的な水準がでてくる可能性があるという意味での価値尺度として考えるべきであろう。」(『経済原論』前掲 九〇頁)と述べ、一方には割り切らない考え方を示している。降旗節雄氏は、「価値尺度としては、貨幣はあくまで商品の価格を実現するという点において規定されているにすぎない。しかしそれは流通の背後の生産過程に一定の効果をおよぼさざるをえず、その繰り返しは必然的に価格変動に対する一定の基準の形成を結果せざるをえない。」(前掲 一〇四頁)と述べている。引用の第一文だけ見ると「価値実現説」にも思えるが、第二文の内容やこの論文中で氏が「価値実現説」を「久留間説の単純な裏返し」(一〇四頁)と批判していることからすれば、④の分類に入れるべきであろう。本稿が④説に分類した論者は、従来①、②説に分類されることが多かったように思われるので、念のため。
- (34) 時永淑氏は、「……貨幣の価値尺度機能がそうした『繰り返し』や『その背後の生産過程』を通して価値関係の社会的確認を可能とする『形態規定』である……」(前掲書 一〇頁)と述べ、更に「貨幣の価値尺度機能は……購買が行なわれたところで果たされるのか、売買の繰り返しによって……果たされるのか……という問題提起も、その問題提起そのものがすでに貨幣の価値尺度機能を誤解したものとわざるをえない。」(前掲 一七三頁)と述べている。示唆に富む指摘といえよう。桜井毅氏も「かくして価値尺度としての貨幣の機能は、けつして個々の商品の価値の大きさを決定し社会的に価値関係を成立せしめるものではないが、価値関係を成立せしめる機構をあたえるものであることはあきらかである。」(『宇野理論と資本論』前掲 一四四頁)と述べている。ここでの「価値関係を成立させる機構」、あるいは他の箇所での「核心は……購買機能を通さないと基準ができないことにある。」(『価値尺度』前掲書 二四五頁)という言い方からすれば、一回が繰り返しかという点を問題にしているのではないように思われる。
- (35) 桜井毅「価値尺度」(前掲) 二四五頁
- (36) 小島寛「価値の尺度」前掲 二五頁
- (37) 渡辺昭「マルクス価値論の研究」前掲 一六八頁
- (38) 大内方 前掲書 一四八頁
- (39) 小林弥六氏は、「価値尺度の規定性は流通手段論以降にもさまざまなあたりで展開される。……したがって、原論が展開されるに於いて、貨幣による価値尺度がおこなわれる機構がしだいに整ってくることをできるであろう。」(九〇頁)と述べている。時永淑氏も、「この価値尺度論において『果たして『貨幣による購買』の『繰り返し』を流通論における形態自身の必然的な発展として原理的に説明しうるのかどうか。』(『資本論』における「転化」問題」前掲 一〇頁)と疑問を呈され、それについて、商人資本的形式こそが「貨幣による購買」の『繰り返し』をそれ自身に必然的なものとしてもちつ(『同』一七頁)とされ、価格水準の形成に

際して、G—W—G'形式の形態的役割を強調されている。共に価値尺度の機構的發展を問題にする点で示唆に富む指摘である。

五、購買手段としての貨幣と価値尺度論の展開

すでに述べたように、「価値」を尺度するということは単に貨幣論の範囲内で論じ尽くせるものではない。経済原論の全体系を通じて、価値法則の貫徹するメカニズムが明らかにされるなかで同時に成立するものと言えよう。この点を踏まえるならば、貨幣の第一機能は価値尺度機能とするのではなく、購買手段機能とすべきなのではないだろうか。

一般に、経済原論では貨幣の第一機能を価値尺度機能としている⁽⁴⁰⁾。しかし、そこには同時に購買手段という言葉が登場する。そして両者は必ずしも明示的に区別されないまま使われているようである。例えば宇野氏が、「個々の商品の購買手段として貨幣なのであって……」⁽⁴¹⁾とか、「G—Wなる購買手段としての機能」⁽⁴²⁾と言い、さらに「貨幣による商品の購買は、個々のものを通して行われるほかはない……」⁽⁴³⁾と言うとき、購買手段というのは貨幣が商品を一回買うときの貨幣の機能を指しているように思われる。そして価値尺度機能というときは、先に述べたように宇野氏の二面性を反映して商品を一回購買するときの貨幣の機能、すなわち購買手段の意味と、繰り返しのなかで基準を作り出す機能との両面を指しているように思われる。しかし、宇野氏自身はそのような区別をしているつもりはないようだ。大内秀明氏が「日高さんは購買手段と尺度とを区別しているんじゃないでしょうか。一回買う場合を購買手段とし、繰り返し購買手段として機能することによって一定の価格水準を形成してくるというのを価値尺度とする、そういうふうな区別した書き方の方ですね。」と言うのに対して、宇野氏は、「しかし購買手段として機能することが、やはり尺度とするということになるので、特に区別する必要はない。」⁽⁴⁴⁾としている。つまり、宇野氏の場合両者の区別

が明確になつていない、あるいは区別する必要を認めていないのである。しかし、われわれの立場からするなら両者は区別されなければならない。

このような区別がなされなかったのは、本質的には流通形態論の展開をめぐる二つの方法が明示的に区別されていなかったことによるが、直接的には価値形態論の展開方法に原因の一端があつたのではないだろうか。一般に価値形態論は、相対的価値形態に立つ商品所有者がその商品の価値を自分が欲する他者の商品の使用価値で表現する過程、すなわち「価値表現」の過程とされることが多かつた。しかし、「元来、価値表現においてはたんに価値を表現するために、商品が他の商品に呈して等置されるというのではなく商品所有者が他商品との交換を欲してそのように価値表現するものと考えなければならない。」⁴⁶⁾つまり「価値表現」は「交換要求」の結果を分析者の立場から捉えた言い方なのではないだろうか。この点、「交換要求」と「価値表現」が意識的に区別されなかったのではないだろうか。ところで、価値形態が商品価値の「表現」の過程とされれば、貨幣の第一機能はそれを受けて、「表現」された価値が現実に実現される。『「尺度」される過程と捉える視点が出てくるのは自然な成り行きであり、ここからは貨幣の第一機能は「価値尺度」機能ということになる。しかし、価値形態が本来商品所有者の「交換要求」の過程と捉えられるなら、その発展過程の意味も商品所有者の「交換要求」を現実に可能にする機構を整えていく過程と捉えられることになる。』⁴⁷⁾ので、貨幣の第一機能も商品所有者の「交換要求」を現実に可能にする機能、すなわち購買手段機能と捉えられることになるのではないだろうか。要するに、「価値表現」と「価値尺度」、「交換要求」と「購買手段」は、それぞれ対応する関係にあるもののように思われるのである。

さて、以上を踏まえて貨幣の購買手段と価値尺度論との関連を整理するなら以下のようなになる。個々に商品を買

うとき貨幣は何よりも購買手段として機能する。そして購買の結果として商品の「価値」が尺度されるのである。価値尺度という事態は原論の展開を追ってその内容を深めていくが、この最もプリミティブな段階では一回の購買がそのまま価値尺度の内容をなしているので、両者の区別は付けにくい。しかし、購買手段が繰り返し出動すれば、今度は一物一価としての価格水準が形成され価値尺度の内容が一步前進する。そしてこの時、購買手段という貨幣の機能と、価値尺度という事柄の違いは明確になる。繰り返し出動しようとも、一回一回の購買過程においてはそれは相変わらず購買手段として機能しているにすぎない。買手にとっては、自らの貨幣が売手の商品の「価値」を尺度したか否かが問題なのではなく、その貨幣によって商品を買うことができるという点こそが重要なので、彼にとつて貨幣は常に購買手段として機能することになるからだ。しかし、購買が繰り返し返されれば、結果として一物一価が成立する。そこでこの結果を第三者的に見れば、貨幣は商品価値をより客観的なものとして尺度したということになる。こうして購買機能と価値尺度という事柄との間には、個々の購買過程における貨幣の機能規定とそれが齎す社会的結果とでも言った区別が明らかとなる。そしてこのような区別が正しいとすれば、貨幣の第一機能は価値尺度機能と規定されるべきではなく、購買手段機能と規定されるべきだとするわれわれの主張が、先に明らかにした流通形態論の方法を貨幣論レベルで具体化するものである点も明確になったことと思われるのである。

なお、誤解を避けるためにも一言付け加えておきたい。それは、上記のように言ったからといって、貨幣の第一機能を展開するとき価値尺度という事柄について一切触れてはならないと言っているのではない、という点である。原論体系の全体的な流れの中で、当該箇所がどのような位置にあるのかという点を明らかにしておく意味でも、分析者の立場から個々の流通当事者の行動の事後的、社会的意味合いについて触れることは必要であろう。したがって、

貨幣の第一機能を購買手段と規定したあとで、その購買過程は結果として商品の価値を尺度する最も基本的な行為である点を指摘し、購買が繰り返される段階では結果として価値の尺度がより社会的、客観的なものに発展していることを指摘すれば良い。そして資本形式が説かれる段階では、それが一物一価の形成をさらに推し進め、価値尺度のための形態的機構が完成する点を指摘し、産業資本の下で生産価格が成立する段階では、貨幣形態、資本形態という価値尺度のための形態的機構に媒介されながらも、最終的には生産過程がそれを規制して労働を基準とする価値尺度機構が完成される点を指摘するという展開方法を取れば良いのではないだろうか。

さて、貨幣の第一機能が購買手段と規定されるならば、それを前提にする貨幣の機能規定、およびそれを通して形成される商品流通世界の捉え方も当然影響を受ける。それらを考察することで、貨幣の第一機能を購買手段と規定することが、貨幣レベルと実物レベルとの二分法の克服、および貨幣価値―物価水準の決定に関する貨幣数量説的見解の批判に際して、重要ポイントになる点が具体的に明らかになるであろう。しかし、これについては場をあらためて論じることにはしたい⁽⁵⁾。

- (40) 管見ながら「経済原論」と題する文献では、一般に貨幣の第一機能に関する標題は「価値尺度」とされている。唯一の例外は山口重克著『経済原論講義』（前掲）の「購買機能」である。尚、購買手段としての貨幣と価値尺度としての貨幣との関係を問題にしたものに安田展敏「購買手段としての貨幣」（『マルクス経済学・方法と理論』前掲）があるが、結論は本稿と正反対のものとなっている。
- (41) 『著』① 四四頁
- (42) 『著』② 二〇二頁
- (43) 『資本論五十年 下』前掲 七九二頁
- (44) 『資本論研究 I』前掲 二八二頁
- (45) 小林弥六『価値論と転形論』前掲 五六、七頁

(46) 小林弥六氏は、「今日でも価値形態は一般に価値を表現するという側面からだけ扱えられている。このことはある程度当然であるにしても、価値形態はたんに価値の表現の形態に終始するだけでなく、これと一体をなして商品の価値としての実現の機構が組み立てられていく面もあるということに注目しなくてはならない。なぜなら価値形態とは商品が商品として現われる形態であるだけでなく、商品がそのようなものとして運動し実現されるための仕組みでもあると考えられるからである。端的にいえば商品が貨幣商品金にたいていして価値を一般的に表現するということは、同時に商品の価値が貨幣……によってすべての商品に対する同質性として実現されるための精巧な装置が設定されていることを意味している。」(『経済原論』前掲 五九頁)と述べている。示唆に富む指摘といえよう。